



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月8日

上場会社名 ニチバン株式会社

上場取引所 東

コード番号 4218 URL <http://www.nichiban.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀田 直人

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理本部長 (氏名) 高橋 泰彦

TEL 03-5978-5601

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	22,440	4.3	2,295	25.1	2,400	26.8	1,536	7.0
29年3月期第2四半期	21,510	5.1	1,835	24.5	1,892	23.6	1,436	133.4

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,551百万円 (15.1%) 29年3月期第2四半期 1,348百万円 (110.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	74.13	
29年3月期第2四半期	69.30	

当社は平成29年10月1日付けで、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	59,457	31,570	53.1	1,523.55
29年3月期	56,120	30,766	54.8	1,484.70

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 31,570百万円 29年3月期 30,766百万円

当社は平成29年10月1日付けで、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		18.00	18.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				36.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金及び年間配当金合計につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

詳細につきましては、「業務予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	6.5	4,300	6.0	4,400	2.9	3,200	3.0	154.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期(予想)の1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

詳細につきましては、「業務予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

特定子会社の異動には該当しませんが、当第2四半期連結会計期間において、タイのバンコクにNICHIBAN(THAILAND) CO.,LTD.を新規設立しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 9「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	20,738,006 株	29年3月期	20,738,006 株
30年3月期2Q	16,425 株	29年3月期	15,689 株
30年3月期2Q	20,722,078 株	29年3月期2Q	20,724,099 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

当社は平成29年10月1日付けで、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算出しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記予想は本資料の作成時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記の業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、平成29年6月28日開催の第113回定時株主総会において、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合する旨が承認可決され、当該株式併合を実施し、併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を行っております。なお、株式併合を考慮しない場合、平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

(1) 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金

期末18円00銭

(2) 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益

通期77円21銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の諸政策により緩やかな回復基調にて推移いたしました。諸外国情勢不安や中国の景気減速、米国の政策動向や北東アジアの地政学的リスクの影響により、依然として先行きは不透明な状況であります。

このような経済情勢のなか、当社グループは中長期経営計画【NB100】のStage3戦略として「500億企業品質の確立」「創造開発型企業の実現」「最適事業展開体制の構築」に取り組んでおります。

その結果、売上高は224億4千万円（前年同期比4.3%増）、経常利益は24億円（前年同期比26.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億3千6百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

メディカル事業

(ヘルスケアフィールド)

ドラッグストアを中心とした大衆薬市場におきましては、大手ドラッグチェーンの業務提携化や、一部医薬品や商品の小売価格競争の影響もありましたが、鎮痛消炎剤「ロイヒつぼ膏TM」の販売は継続して好調に推移いたしました。高機能救急絆創膏“ケアリーヴTM”シリーズはテレビCMを展開し、傷を早くキレイに治す“ケアリーヴTM 治す力TM”シリーズの販売伸張も加え、好調に推移いたしました。

また、新しい機能を持たせてフィット感に優れたテーピングテープ「バトルウィンTMWグリップTM」を新発売して営業展開を開始いたしました。

(医療材フィールド)

医療機関向け医療材料市場におきましては、医療費削減の傾向により、衛生材消耗品に対するコスト要求は強く、厳しい販売環境でありました。医療現場のニーズを取り入れて製品化いたしました、極低刺激性サージカルテープ「スキナゲートTM」、フィルムドレッシング材「カテリープラスTM」及び穿刺部保護・止血製品“セサブリックTM”シリーズと、手術後の傷あとケアテープ「アトファインTM」等の手術後トータルケア製品“アスカブリックTM”シリーズの販売に注力いたしました。売上は前年を下回りました。

以上の結果、ヘルスケアフィールドと医療材フィールドを合わせましたメディカル事業全体（海外事業を含む）の売上高は100億4千3百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は31億5千9百万円（前年同期比29.2%増）となりました。

テープ事業

(オフィスホームフィールド)

文具事務用品市場におきましては、官公庁やオフィスでの需要は横ばいのまま、学校学童向け需要が減少を続けているため、依然として厳しい販売環境となりました。両面テープ“ナイスタックTM”シリーズなどの定番文具具テープ製品の販売活動と合わせ、“Dear KitchenTM（ディアキチ）ワザアリTMテープ”と“プチジョアTM”のシリーズ展開を進めて、キッチン周りやパーソナル用途での使用を提案する営業を展開いたしました。しかし、「セロテープ[®]」や布粘着テープなどの主力製品の販売が不振となったために、売上は前年を若干下回りました。

(工業品フィールド)

産業用テープ市場におきましては、国内経済の緩やかな回復継続により、自動車産業や建築業界向け塗装マスクングテープ製品と、電器製品の製造工程にて使用される電気絶縁テープ類の実績回復も見られました。ダンボール包装梱包用テープ製品につきましては、前連結会計年度に実施いたしました不採算売価での取引案件の見直しにて減少した分の売上回復を図るべく、第1四半期連結会計期間より新規顧客への営業活動を継続しております。「セロテープ[®]」と食品包装用「たばねらTMテープ」につきましては需要の足踏みにより売上が伸び悩み、当フィールドの売上は前年並みに留まりました。

以上の結果、オフィスホームフィールドと工業品フィールドを合わせましたテープ事業全体（海外事業を含む）の売上高は123億9千6百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は8億7百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

また、海外事業におきましては、各国へのマーケティング活動を継続し、海外需要に対応した製品開発を進めるとともに、当第2四半期連結会計期間においてタイ・バンコクに設立いたしました販売子会社NICHIBAN (THAILAND) CO., LTD. による販売展開を開始し、高機能救急絆創膏“ケアリーヴTM”や止血製品“セサブリックTM”シリーズなどのメディカル事業製品と、「PanfixTMセルローステープ」や塗装用和紙マスキングテープなどのテープ事業製品の販売チャネルの構築を進めております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ33億3千6百万円増加し、594億5千7百万円となりました。また純資産は8億3百万円増加し、315億7千万円となりました。この結果、自己資本比率は53.1%となりました。

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ2億2千1百万円（2.1%）減少し、104億9千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ6億9千7百万円（33.0%）減少し、14億1千9百万円となりました。これは主に売上債権が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ10億6千9百万円（57.4%）減少し、7億9千4百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ2億9千3百万円（53.4%）増加し、8億4千4百万円となりました。これは主に配当金の支払額が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済は、政府の諸政策により緩やかな回復基調にて推移しておりますが、諸外国情勢不安や中国の景気減速、米国の政策動向や北東アジアの地政学的リスクの影響により、依然として先行きは不透明な状況であります。このような状況のなか、当社グループは、2018年に迎える「創業100周年」に向けた中長期経営計画【NB100】の戦略フレームに基づき施策を実行してまいります。【NB100】の最終3ヵ年計画「Stage 3」中盤の平成30年3月期（2017年度）は、「Stage 2」までの取り組みを結実させ、成長軌道を確かなものとするために、「500億企業品質の確立」「創造開発型企業の実現」「最適事業展開体制の構築」に取り組んでまいります。

以上により、平成30年3月期（2017年度）の通期業績予想につきましては、2017年5月15日の公表時点から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,119	10,898
受取手形及び売掛金	14,009	14,651
商品及び製品	3,630	4,590
仕掛品	1,476	1,636
原材料及び貯蔵品	1,532	1,413
その他	1,060	1,049
貸倒引当金	△2	-
流動資産合計	32,826	34,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,837	5,608
機械装置及び運搬具(純額)	6,117	5,937
建設仮勘定	4,768	6,248
その他(純額)	2,968	2,940
有形固定資産合計	18,691	20,734
無形固定資産	308	279
投資その他の資産	4,293	4,204
固定資産合計	23,294	25,217
資産合計	56,120	59,457
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,109	4,270
電子記録債務	5,504	5,991
未払法人税等	459	777
賞与引当金	1,061	1,125
役員賞与引当金	74	38
環境対策引当金	7	7
固定資産撤去費用引当金	15	53
災害損失引当金	96	96
転進支援費用引当金	30	21
その他	5,418	6,859
流動負債合計	16,776	19,240
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
役員退職慰労引当金	69	75
退職給付に係る負債	3,117	3,185
長期預り保証金	2,995	3,003
資産除去債務	82	82
その他	312	299
固定負債合計	8,577	8,647
負債合計	25,354	27,887

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,451	5,451
資本剰余金	4,186	4,186
利益剰余金	20,819	21,609
自己株式	△13	△14
株主資本合計	30,444	31,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	229	261
為替換算調整勘定	△85	△81
退職給付に係る調整累計額	177	157
その他の包括利益累計額合計	321	337
純資産合計	30,766	31,570
負債純資産合計	56,120	59,457

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
売上高	21,510	22,440
売上原価	14,419	14,631
売上総利益	7,091	7,808
販売費及び一般管理費	5,255	5,513
営業利益	1,835	2,295
営業外収益		
受取利息	5	1
受取配当金	8	10
持分法による投資利益	87	94
その他	26	41
営業外収益合計	127	147
営業外費用		
支払利息	24	23
為替差損	25	-
製品自主回収関連費用	-	13
その他	20	5
営業外費用合計	70	42
経常利益	1,892	2,400
特別利益		
固定資産売却益	173	-
受取保険金	5	-
転進支援費用引当金戻入額	-	9
特別利益合計	179	9
特別損失		
固定資産除売却損	30	60
新工場建設関連損失	-	16
固定資産撤去費用引当金繰入額	-	53
特別損失合計	30	130
税金等調整前四半期純利益	2,042	2,279
法人税等	605	743
四半期純利益	1,436	1,536
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,436	1,536

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
四半期純利益	1,436	1,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	32
退職給付に係る調整額	△7	△19
持分法適用会社に対する持分相当額	△76	3
その他の包括利益合計	△87	15
四半期包括利益	1,348	1,551
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,348	1,551
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,042	2,279
減価償却費	880	879
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△2
受取利息及び受取配当金	△13	△12
支払利息	24	23
固定資産除売却損益(△は益)	△143	60
受取保険金	△5	-
新工場建設関連損失	-	16
売上債権の増減額(△は増加)	379	△642
たな卸資産の増減額(△は増加)	△465	△1,000
仕入債務の増減額(△は減少)	113	647
賞与引当金の増減額(△は減少)	-	63
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	6
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△18	-
固定資産撤去費用引当金の増減額(△は減少)	△25	53
転進支援費用引当金の増減額(△は減少)	-	△9
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	77	43
その他	173	△614
小計	3,012	1,792
利息及び配当金の受取額	13	12
利息の支払額	△24	△24
保険金の受取額	5	-
法人税等の支払額	△890	△360
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,117	1,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△78	△298
定期預金の払戻による収入	178	298
有形固定資産の取得による支出	△2,305	△733
有形固定資産の売却による収入	420	0
有形固定資産の除却による支出	△19	△44
投資有価証券の取得による支出	△402	△0
投資有価証券の償還による収入	400	-
無形固定資産の取得による支出	△56	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,864	△794
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△94	△97
配当金の支払額	△455	△745
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△550	△844
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△297	△221
現金及び現金同等物の期首残高	12,802	10,713
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,504	10,492

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	メディカル 事業 (百万円)	テープ 事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,187	12,322	21,510	—	21,510
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	49	30	80	△80	—
計	9,237	12,352	21,590	△80	21,510
セグメント利益	2,445	926	3,371	△1,536	1,835

(注) 1. セグメント利益の調整額1,536百万円には、セグメント間取引消去80百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用1,455百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	メディカル 事業 (百万円)	テープ 事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,043	12,396	22,440	—	22,440
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	59	29	88	△88	—
計	10,102	12,425	22,528	△88	22,440
セグメント利益	3,159	807	3,966	△1,671	2,295

(注) 1. セグメント利益の調整額1,671百万円には、セグメント間取引消去88百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用1,582百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。